

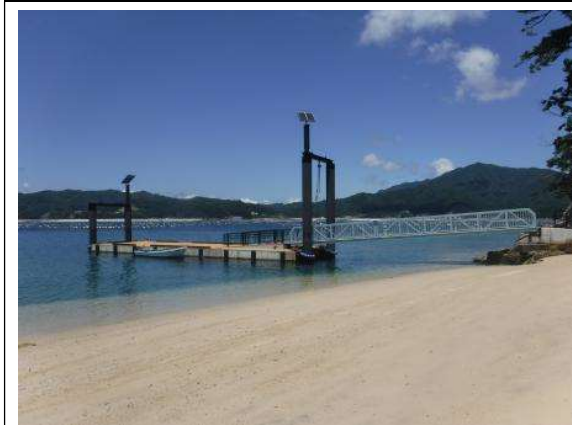
## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	☆C5-2-5																					
事業名	オランダ島を活用した漁業体験等施設整備事業																					
事業費	総額 223,122 千円 (設計費: 20,141 千円、工事費: 202,981 千円)																					
事業期間	令和元年度～令和2年度																					
事業目的・事業地区	本事業は、オランダ島での磯場体験や養殖体験といった漁業体験メニューを復活させ、子供たちに対し漁業体験や漁業への理解を促進し、漁業担い手育成の一助とするため、被災前にブルー・ツーリズムの拠点としてきたオランダ島の復旧整備を行うものである。																					
事業結果	令和元年度: 設計業務、工事 令和2年度: 工事 (※栈橋改修 L=44m、遊歩道改修 L=282m)																					
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>■令和2年度実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動内容</th> <th>活動回数・開設日数</th> <th>参加人数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁業体験</td> <td>3回</td> <td>214人</td> <td>町内小中学生限定</td> </tr> <tr> <td>海水浴</td> <td>5日間</td> <td>165人</td> <td>町民限定</td> </tr> </tbody> </table> <p>漁業体験の実施や、10年ぶりの海水浴場の開設をすることができた。 なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は町民のみ解放という限定的な扱いにはなったが、開設初年度から漁業体験や海水浴場として利用されるなど、活用が見られたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>条件付一般競争入札の執行により事業費縮減に努めた結果、適正価格で事業執行することができたことから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計</td> <td>令和元年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>令和元年度</td> <td>令和元年度～令和2年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>オランダ島は、三陸復興国立公園の海域公園地区第1種特別地域に指定されていることから、環境省との協議に時間を要したが、島及び周辺の環境に配慮した工事内容協議を十分に実施し設計することができた。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、浮栈橋の製作や遊歩道の施工に不測の日数を要したことによる工期延長があったものの、ハイシーズンとなる夏季到来前に事業が完了したことで令和2年度中に一定数の施設活用が見られたため、適正な事業手法であったと評価する。</p>	活動内容	活動回数・開設日数	参加人数	備考	漁業体験	3回	214人	町内小中学生限定	海水浴	5日間	165人	町民限定		想定事業期間	実際の事業期間	設計	令和元年度	令和元年度	工事	令和元年度	令和元年度～令和2年度
活動内容	活動回数・開設日数	参加人数	備考																			
漁業体験	3回	214人	町内小中学生限定																			
海水浴	5日間	165人	町民限定																			
	想定事業期間	実際の事業期間																				
設計	令和元年度	令和元年度																				
工事	令和元年度	令和元年度～令和2年度																				
事業担当課	水産商工課 電話番号: 0193-82-3111																					

〔位置図〕



〔写真〕



浮棧橋



遊歩道

## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D15-3-1										
事業名	山田地区津波復興拠点排水施設整備事業										
事業費	総額 76,538 千円 (本工事費:76,538 千円)										
事業期間	平成 27 年度～平成 29 年度										
事業目的・事業地区	<p>本事業は、山田地区の津波復興拠点整備事業区域における汚水の排除に必要な下水道の整備を行い、もって被災者の早期の移転及び産業の集積等を図るものである。</p>										
事業結果	<p>平成 27 年度：実施設計及び管渠整備 平成 28 年度：実施設計及び管渠整備 平成 29 年度：実施設計及び管渠整備</p>										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、津波復興拠点に下水道を整備することで、被災者の生活再建及び産業の集積、並びに、汚水を排除し公衆衛生の確保が図られたことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、国土交通省が示すCM方式で（独）都市再生機構（UR都市機構）に委託して実施したものであることから、当該事業に要する費用は妥当であったと評価する。</p> <p>また、町の職員やノウハウが不足している状況で、町が抱える復興事業への課題を解決し、全体の工程を完了することができていることから効率性と経済性を両立したものであると考える。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="272 1370 1323 1523"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施設計</td> <td>平成 27 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>管渠整備</td> <td>平成 27 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 29 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>早期に策定した下水道の全体計画に基づき管渠の整備を進めたことで、想定事業期間から遅れることなく整備できたことから、適切な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	実施設計	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度	管渠整備	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
実施設計	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度									
管渠整備	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度									
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111										



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D15-3-2									
事業名	山田地区津波復興拠点排水施設（連絡管）整備事業									
事業費	総額 114,744 千円 (本工事費:114,744 千円)									
事業期間	平成 27 年度～平成 29 年度									
事業目的・事業地区	本事業は、山田地区の津波復興拠点整備事業区域における汚水の排除に必要な下水道の整備を行い、もって被災者の早期の移転及び産業の集積等を図るものである。									
事業結果	平成 27 年度：実施設計及び管渠整備 平成 28 年度：管渠整備 平成 29 年度：管渠整備									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、津波復興拠点に下水道連絡管を整備することで、被災者の生活再建及び産業の集積、並びに、災害時等における下水処理のバックアップ機能の確保が図られたことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、国土交通省が示すCM方式で（独）都市再生機構（UR 都市機構）に委託して実施したものであることから、当該事業に要する費用は妥当であったと評価する。</p> <p>また、町の職員やノウハウが不足している状況で、町が抱える復興事業への課題を解決し、全体の工程を完了することができていることから効率性と経済性を両立したものであると考える。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>実施設計</td><td>平成 27 年度</td><td>平成 27 年度</td></tr><tr><td>管渠整備</td><td>平成 27 年度～平成 29 年度</td><td>平成 27 年度～平成 29 年度</td></tr></tbody></table> <p>早期に策定した下水道の全体計画に基づき管渠の整備を進めたことで、想定事業期間から遅れることなく整備できたことから、適切な事業手法であったと評価できる。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	実施設計	平成 27 年度	平成 27 年度	管渠整備	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度
	想定事業期間	実際の事業期間								
実施設計	平成 27 年度	平成 27 年度								
管渠整備	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度								
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111									



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-1-4
事業名	山田町復興事業推進支援事業
事業費	総額 113,428 千円 (測量設計費 113,428 千円)
事業期間	平成 26 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区	<p>本事業は、山田町復興計画等に基づいた復興事業を円滑に推進するため、事業・工事間の調整および課題検討の他、復興に関する様々な情報を発信しながら日々変化する住民意向を把握し計画に反映させるなど、各事業にわたる継続的・横断的な調整を図ることを目的とした事業である。</p> <p>また、復興計画完遂に向けた（１）区画整理地の利活用率向上に向けた意向調査支援（２）全被災者の再建完了のための調査・情報提供等を実施するものである。</p>
事業結果	<p>平成 26 年度～令和 2 年度：復興事業コーディネート業務、復興交付金事業計画等策定支援業務</p> <p>■代表的な業務</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・まちづくりニュース作成補助 住民に対して復興事業の進捗等各種お知らせを実施することを目的とした山田町復興まちづくりかわら版の作成。 平成 26 年 7 月の第 26 号から、令和 3 年 3 月 15 日発行の号外まで、定期号 75 号と号外 57 号の計 132 号を刊行。</li><li>・町民アンケート調査 復興計画の進捗を検証したうえで、復興まちづくりの方向性をより具体的にすることを目的として実施。 実施期間：平成 26 年 9 月 15 日～平成 26 年 9 月 30 日 配布対象：山田町内全 7,067 世帯 回収状況：1,344 通（回収率 19.0%）</li><li>・住民意向調査に係る個別カルテ作成 複数の住民意向調査結果を世帯代表者ごとに収集し、これまでの住宅再建意向の経緯を把握することを目的とした個別カルテの作成。併せて、地区別や被災条項別等の集計を可能とするため、被災時住所を GIS 上に落とし込んで個別カルテと連結。</li></ul>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>まちづくりニュースにより、町民に対して復興状況の現状を定期的に周知したうえで町民アンケート調査や個別カルテ作成を行ったことにより、山田地区都市再生都市区画整理事業や、山田・北浜地区防災集団移転促進事業及び山田地区津波復興拠点整備事業等、関連する基幹事業に住民の意向を反映させることができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切である</p>

と評価する。

特に個別カルテについては、再建対象となる事業や再建意向の変遷を確認できること、また支援状況の確認が容易であることから、令和3年度以降も被災者対応業務において引き続き活用されており、その効果はかなり高いものと評価する。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務等に関する深い知識が必要であったため、契約方式には単独随意契約を採用しており、コスト削減の効果は薄いですが、積算に県の発行する設計単価を用いていることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
まちづくりニュース作成補助	平成26年度～令和2年度	平成26年度～令和2年度
町民アンケート調査	平成26年度	平成26年度
住民意向調査に係る個別カルテ作成	平成27年度	平成27年度

復興事業の進捗状況周知や、生活再建に係るアンケート、また、それに基づく個別カルテの作成など包括的な復興事業の支援にあたり、被災状況に関する知識を有する企業と契約を結んだことにより、想定事業期間どおりに事業を完了させることができたことから、適正な事業手法であったと評価する。

### 事業担当課

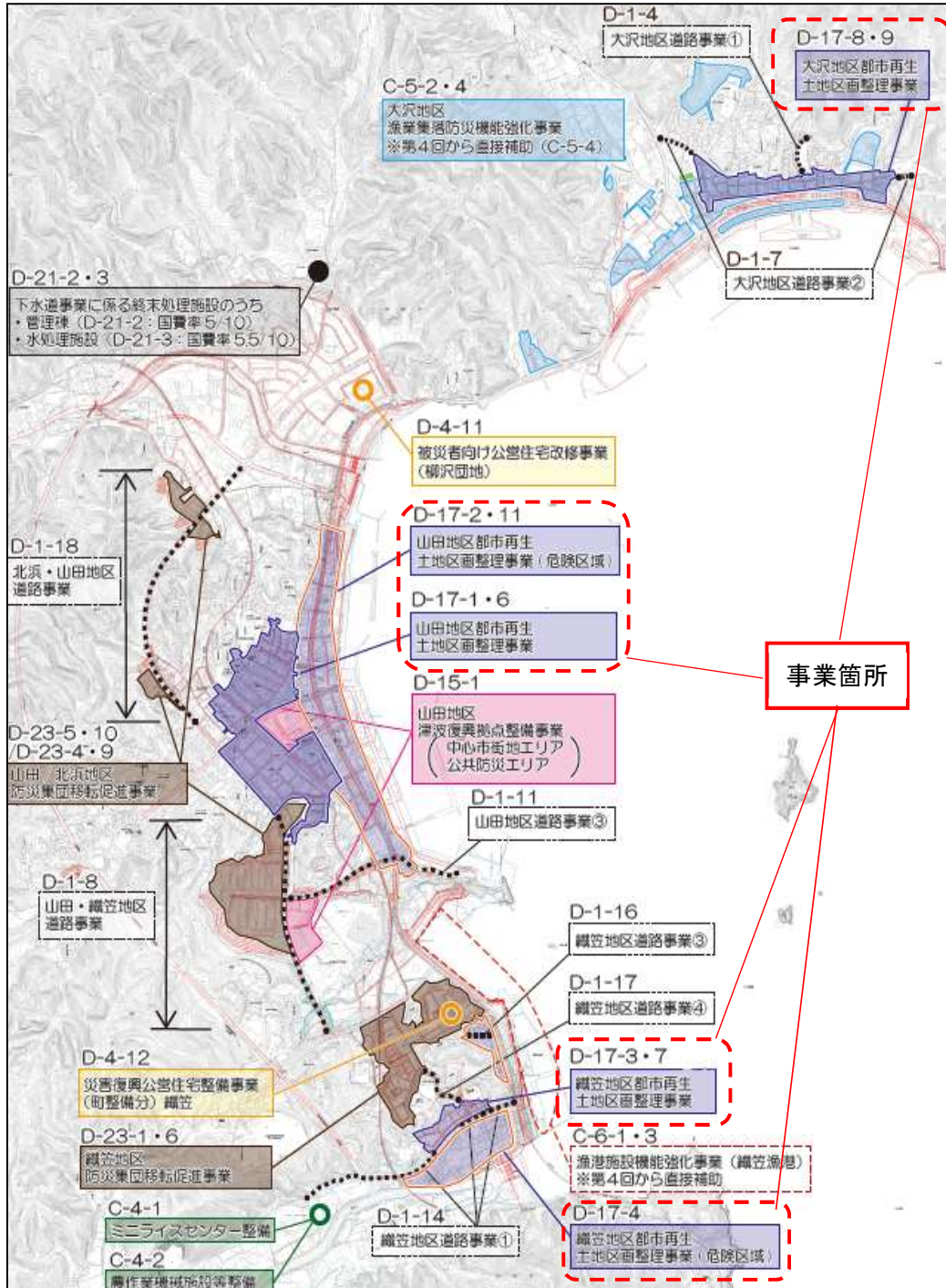
政策企画課 電話番号：0193-82-3111



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-1-6							
事業名	山田町上水道施設整備マネジメント事業							
事業費	総額 130,256 千円 (本工事費：41,403 千円、測量設計費 88,853 千円)							
事業期間	平成 26 年度～平成 30 年度							
事業目的・事業地区	<p>本事業は、山田、大沢及び織笠地区住民へ水道を供給することを目的とし、新たに区画されるかさ上げ、復興拠点区域及び国道 45 号周辺における上水道施設の整備に係るマネジメント業務を行うものである。</p>							
事業結果	<p>平成 26 年度： 山田、大沢及び織笠地区（かさ上げ区域） マネジメント業務          平成 27 年度： 山田、大沢及び織笠地区（復興拠点区域） マネジメント業務          平成 28 年度： 山田地区（かさ上げ、国道 4 5 号周辺） マネジメント業務          平成 29 年度： 山田地区（かさ上げ、国道 4 5 号周辺） マネジメント業務          平成 30 年度： 山田地区（かさ上げ、国道 4 5 号周辺） マネジメント業務</p>							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、計画した地域に上水道施設を整備し、当該地域の住民に給水することができた。事業目的を達成しているため、事業結果は適切であったと評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、国土交通省が示す CM 方式で（独）都市再生機構（UR 都市機構）に委託して実施したものであることから、当該事業に要する費用は妥当であったと評価する。</p> <p>また、町の職員やノウハウが不足している状況で、町が抱える復興事業への課題を解決し、全体の工程を完了することができていることから効率性と経済性を両立したものであると考える。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="272 1516 1323 1619"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マネジメント業務</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>本事業は、（独）都市再生機構（UR 都市機構）に、宅地、道路、下水道等の整備事業に併せて、上水道施設の整備事業を委託したことで、各事業において効果的・効率的な工程管理が図られ、想定事業期間で当該事業を完了したことから、事業手法は適切であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	マネジメント業務	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
マネジメント業務	平成 26 年度～平成 30 年度	平成 26 年度～平成 30 年度						
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111							

〔位置図〕



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-3-1																
事業名	織笠地区都市再生区画整理調査設計事業																
事業費	総額 243,802 千円 (測量設計費：243,802 千円)																
事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度																
事業目的・事業地区	<p>本事業は、織笠地区都市再生区画整理事業の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。</p>																
事業結果	<p>平成 25 年度：換地・調査等業務、測量業務、補償調査業務、法定手続等</p> <p>平成 26 年度：換地・調査等業務、測量業務、補償調査業務、法定手続等</p> <p>平成 27 年度：換地・調査等業務、測量業務、補償調査業務、法定手続等</p> <p>平成 28 年度：換地・調査等業務、測量業務、法定手続等</p>																
事業の実績に関する評価	<p><b>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</b></p> <p>本事業で整備された区画整理区域では宅地面積約 15,810 m<sup>2</sup>が整備され、うち約 10,229 m<sup>2</sup>が利用されている。これについては、震災後、町内の被災しなかった土地や高台団地等、または町外に移住した住民がいること、元々、空き家、空き地だった土地等、様々な理由が考えられるが、意向調査等によって整備規模を決定していることから、整備規模は妥当である。</p> <p>本事業により、東日本大震災の津波レベルに対応した地盤の嵩上げ、都市基盤の整備、街区の再編が行われ、織笠地区の中心として安全・安心・快適な市街地が形成され、まちの活気を取り戻しつつあることから、おおむね評価できるものと考えられる。今後はまちの更なる活性化のため、土地の有効利用を進めていくことが課題となる。</p> <p><b>② コストに関する調査・分析・評価</b></p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p><b>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</b></p> <table border="1" data-bbox="272 1547 1323 1742"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>換地・調査等業務</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>測量業務</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>補償調査業務</td> <td>平成 25 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 27 年度</td> </tr> <tr> <td>法定手続等</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が 1 地区当たり 5～10 名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている（独）都市再生機構（UR 都市機構）に山田町中心部の整備の協力を求めたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	換地・調査等業務	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度	測量業務	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度	補償調査業務	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 27 年度	法定手続等	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
換地・調査等業務	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度															
測量業務	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度															
補償調査業務	平成 25 年度～平成 27 年度	平成 25 年度～平成 27 年度															
法定手続等	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度															

結果として町単位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができたことから、妥当な事業手法であったと評価する。

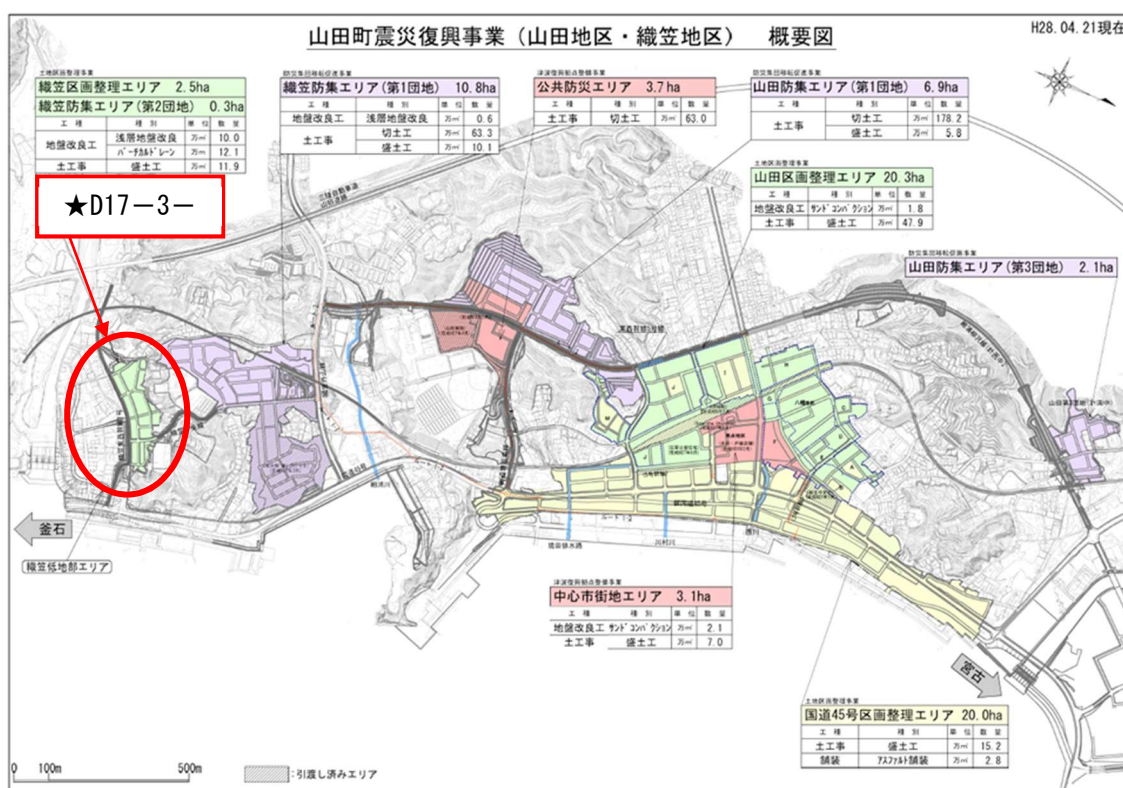
なお、事業規模が異なるため、あくまで参考程度の比較であるが、山田町が直営で施工している柳沢北浜地区都市区画整理事業は平成9年度から事業を開始し、20年以上経過した令和4年度現在も事業中であることから、震災復興土地区画整理事業は早期に完了したと評価できる。

また、織笠地区は他地区と比較しても地区住民の合意形成が早かったことから、山田町で最初に完了した震災復興土地区画整理事業であった。

**事業担当課**

都市計画課 電話番号：0193-82-3111

**〔位置図〕**



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-3-2										
事業名	山田地区都市再生区画整理調査設計事業										
事業費	総額 1,027,618 千円 (測量設計費:1,027,618 千円)										
事業期間	平成 25 年度～令和 2 年度										
事業目的・事業地区	本事業は、山田地区都市再生区画整理事業の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。										
事業結果	<p>平成 25 年度：換地・調査等業務、測量業務、補償調査業務、法定手続等</p> <p>平成 26 年度：換地・調査等業務、測量業務、補償調査業務、法定手続等</p> <p>平成 27 年度：換地・調査等業務、測量業務、法定手続等</p> <p>平成 28 年度：換地・調査等業務、測量業務、法定手続等</p> <p>平成 29 年度：換地・調査等業務、測量業務、法定手続等</p> <p>平成 30 年度：換地・調査等業務、測量業務、法定手続等</p> <p>令和元年度：換地・調査等業務、測量業務、法定手続等</p> <p>令和 2 年度：法定手続等</p> <p>区画整理区域面積：約 20.3ha</p>										
事業の実績に関する評価	<p><b>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</b></p> <p>本事業で整備された区画整理区域では宅地面積約 141,617 m<sup>2</sup>が整備され、うち約 87,177 m<sup>2</sup>が利用されている。これについては、震災後、町内の被災しなかった土地や高台団地等、または町外に移住した住民がいること、元々、空き家、空き地だった土地等、様々な理由が考えられるが、意向調査等によって整備規模を決定していることから、整備規模は妥当である。</p> <p>本事業により、東日本大震災の津波レベルに対応した地盤の嵩上げ、都市基盤の整備、街区の再編が行われ、山田町の中心市街地として安全・安心・快適な市街地が形成され、まちの活気を取り戻しつつあることから、おおむね評価できるものと考えられる。今後はまちの更なる活性化のため、土地の有効利用を進めていくことが課題となる。</p> <p><b>② コストに関する調査・分析・評価</b></p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p><b>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>換地・調査等業務</td> <td>平成 25 年度～令和元年度</td> <td>平成 25 年度～令和元年度</td> </tr> <tr> <td>測量業務</td> <td>平成 25 年度～令和元年度</td> <td>平成 25 年度～令和元年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定事業期間	実際の事業期間	換地・調査等業務	平成 25 年度～令和元年度	平成 25 年度～令和元年度	測量業務	平成 25 年度～令和元年度	平成 25 年度～令和元年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
換地・調査等業務	平成 25 年度～令和元年度	平成 25 年度～令和元年度									
測量業務	平成 25 年度～令和元年度	平成 25 年度～令和元年度									

補償調査業務	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 25 年度～平成 26 年度
法定手続等	平成 25 年度～令和 2 年度	平成 25 年度～令和 2 年度

山田町では、広大な面積の嵩上げ計画や区画整理事業等を実施するため、土木や建設など各分野に精通する専門的技術者が1地区当たり5～10名必要であることから、大量の技術者を雇用する必要があった。しかし、優れた事業執行能力を有し、基本計画の策定から建設・維持管理に至るまで地方公共団体の要望、意向を的確に実現する体制を整えている（独）都市再生機構（UR都市機構）に山田町中心部の整備の協力を求めたことにより職員の増員が避けられ、既存の職員は他地区での事業に専念することができた。

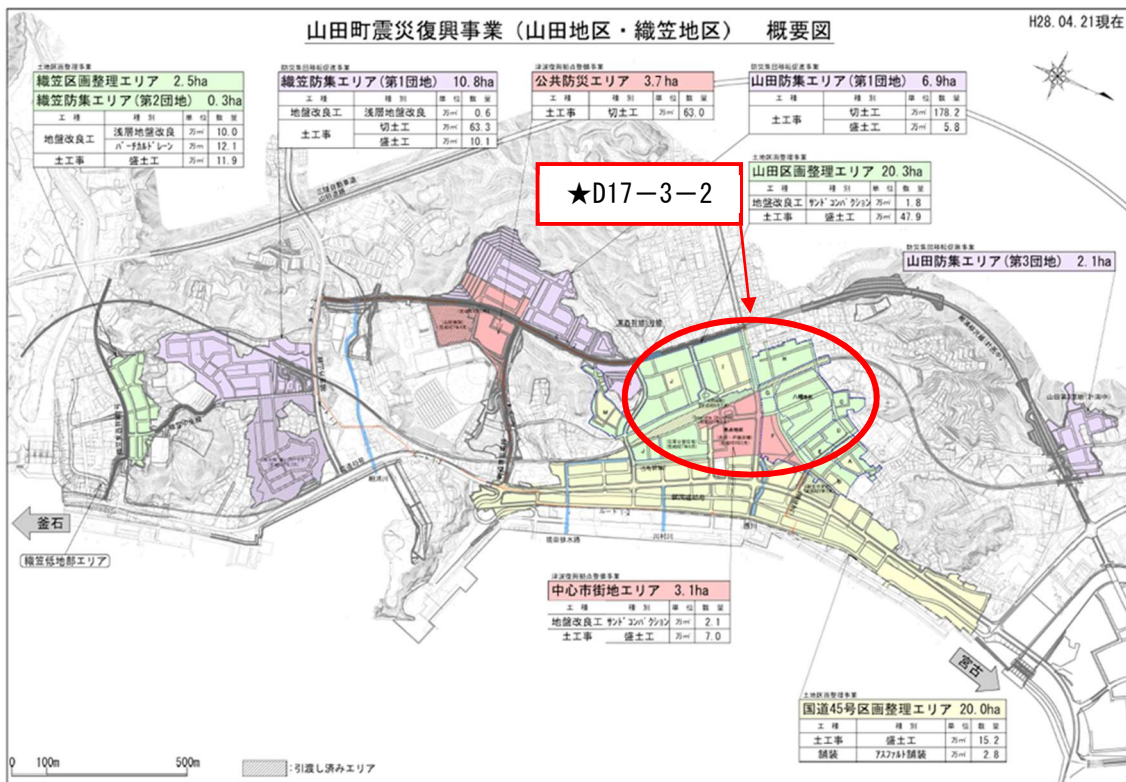
結果として、町単位での復興計画の早期事業執行と早期完成を図ることができたことから、妥当な事業手法であったと評価する。

また、本事業は部分的に嵩上げする難しさもあったが、UR都市機構へ委託することで、地区全体の事業進捗管理、他事業との調整等をスムーズに進めることができ、計画的な嵩上げ整備が可能となった。

### 事業担当課

都市計画課 電話番号：0193-82-3111

### 〔位置図〕



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

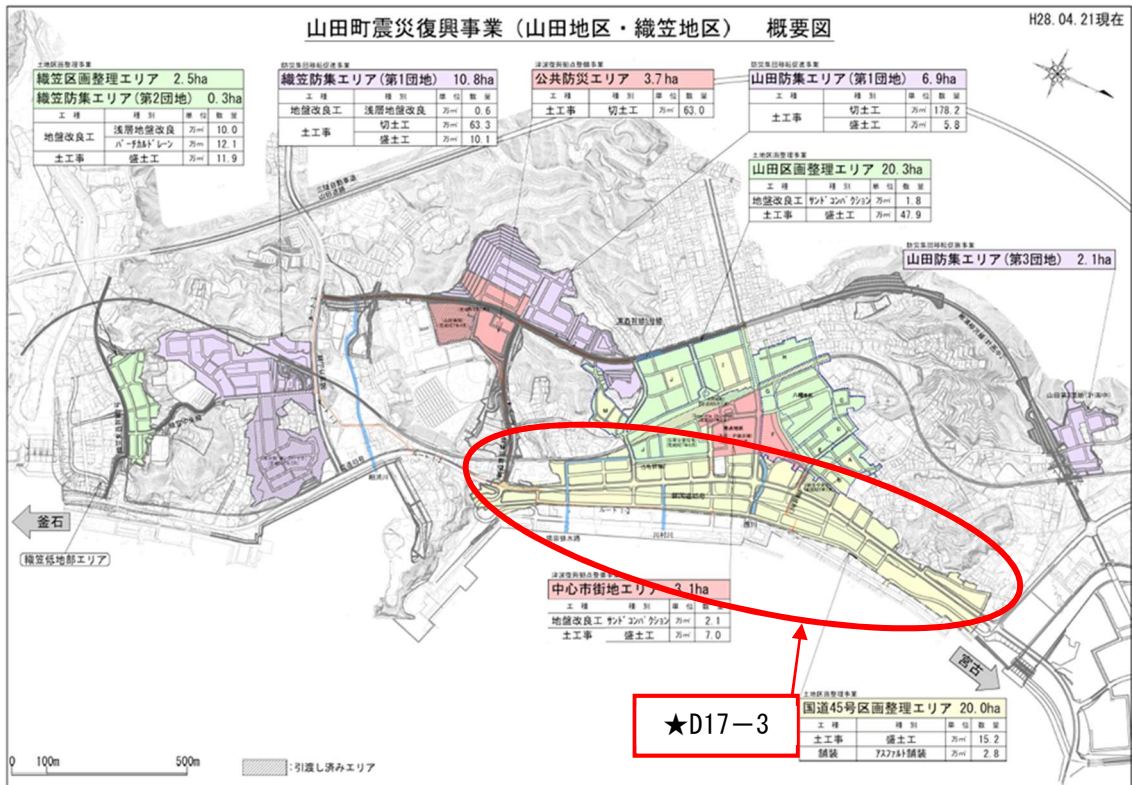
事業番号	★D17-3-3																
事業名	大沢地区都市再生区画整理調査設計事業																
事業費	総額 506,406 千円 (測量設計費：506,406 千円)																
事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度																
事業目的・事業地区	本事業は、大沢地区都市再生区画整理事業の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。																
事業結果	平成 25 年度： 換地・調査等業務、測量業務、補償調査業務、法定手続等 平成 26 年度： 換地・調査等業務、測量業務、補償調査業務、法定手続等 平成 27 年度： 換地・調査等業務、測量業務、法定手続等 平成 28 年度： 換地・調査等業務、測量業務、法定手続等 平成 29 年度： 法定手続等																
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業で整備された区画整理区域では宅地面積約 42,684 m<sup>2</sup>が整備され、うち約 23,369 m<sup>2</sup>が利用されている。これについては、震災後、町内の被災しなかった土地や高台団地等、または町外に移住した住民がいること、元々、空き家、空き地だった土地等、様々な理由が考えられるが、意向調査等によって整備規模を決定していることから、整備規模は妥当である。</p> <p>本事業により、将来の津波に対応した新たな防潮堤の整備を前提とした、都市基盤の整備、街区の再編が行われ、大沢地区の中心として安全・安心・快適な市街地が形成され、まちの活気を取り戻しつつあることから、おおむね評価できるものと考えられる。今後はまちの更なる活性化のため、土地の有効利用を進めていくことが課題となる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>換地・調査等業務</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>測量業務</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>補償調査業務</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>法定手続等</td> <td>平成 25 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 29 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>大沢地区では災害危険区域指定が難しく、区画整理事業の嵩上げに係る津波防災整地費の要件を満たすことができなかったが、漁業集落防災機能強化事業での嵩上げをすることで他地区と同様に嵩上げた区画整理が実現できたことから、適正な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	換地・調査等業務	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度	測量業務	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度	補償調査業務	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 25 年度～平成 26 年度	法定手続等	平成 25 年度～平成 29 年度	平成 25 年度～平成 29 年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
換地・調査等業務	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度															
測量業務	平成 25 年度～平成 28 年度	平成 25 年度～平成 28 年度															
補償調査業務	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 25 年度～平成 26 年度															
法定手続等	平成 25 年度～平成 29 年度	平成 25 年度～平成 29 年度															
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111																





## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

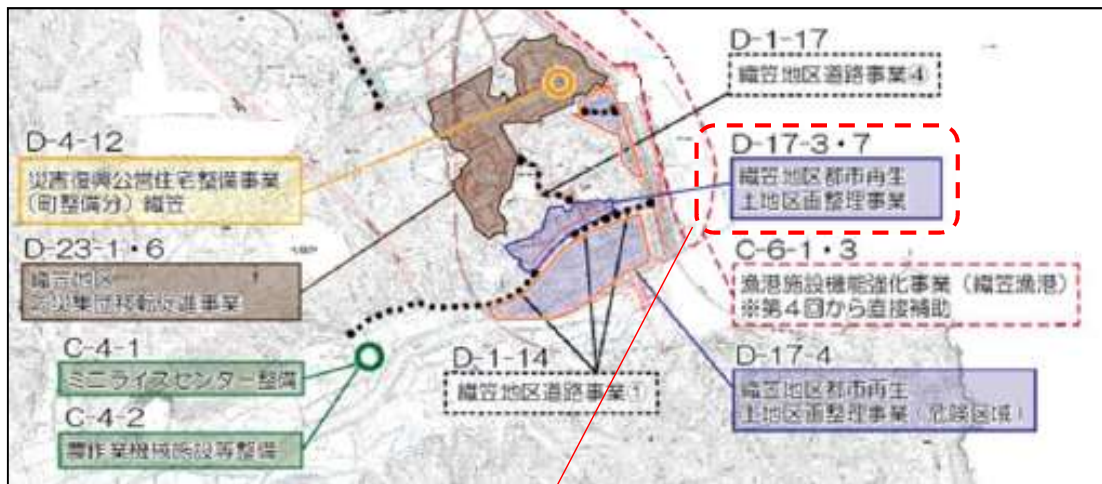
事業番号	★D17-3-4																
事業名	山田地区（低地部）都市再生区画整理調査設計事業																
事業費	総額 847,239 千円 (測量設計費：847,239 千円)																
事業期間	平成 26 年度～令和 2 年度																
事業目的・事業地区	本事業は、山田地区（低地部）都市再生区画整理事業の施工にあたり、調査測量・実施（換地）設計等の業務を実施するものである。																
事業結果	<p>平成 26 年度：換地・調査等業務、測量業務、補償調査業務、法定手続等</p> <p>平成 27 年度：換地・調査等業務、測量業務、補償調査業務、法定手続等</p> <p>平成 28 年度：換地・調査等業務、測量業務、補償調査業務、法定手続等</p> <p>平成 29 年度：換地・調査等業務、測量業務、法定手続等</p> <p>平成 30 年度：換地・調査等業務、測量業務、法定手続等</p> <p>令和元年度：換地・調査等業務、測量業務、法定手続等</p> <p>令和 2 年度：法定手続等</p> <p>区画整理区域面積：約 19.8ha</p>																
事業の実績に関する評価	<p><b>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</b></p> <p>本事業で整備された区画整理区域では宅地面積約 99,360 m<sup>2</sup>が整備され、うち約 47,394 m<sup>2</sup>が利用されている。これについては、震災後、町内の被災しなかった土地や高台団地等、または町外に移住した住民がいること、元々、空き家、空き地だった土地等、様々な理由が考えられるが、意向調査等によって整備規模を決定していることから、整備規模は妥当である。</p> <p>本事業により、国道 45 号の再配置に合わせて街区の再編を行い、都市基盤の整備をすることで換地による町有地の集約化、民地の再分配を実現し、中心市街地の早期復興を図っており、まちの活気を取り戻しつつあることから、おおむね評価できるものと考えられる。今後はまちの更なる活性化のため、土地の有効利用を進めていくことが課題となる。</p> <p><b>② コストに関する調査・分析・評価</b></p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p><b>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>換地・調査等業務</td> <td>平成 26 年度～令和元年度</td> <td>平成 26 年度～令和元年度</td> </tr> <tr> <td>測量業務</td> <td>平成 26 年度～令和元年度</td> <td>平成 26 年度～令和元年度</td> </tr> <tr> <td>補償調査業務</td> <td>平成 26 年度～平成 28 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 28 年度</td> </tr> <tr> <td>法定手続等</td> <td>平成 26 年度～令和 2 年度</td> <td>平成 26 年度～令和 2 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>本事業では災害危険区域指定に伴う買収により、公有地と私有地が混在する可能性が高かった山田地区の低地部に区画整理事業を導入することにより、公有地の集約化、私有地の再分配を実現できたことから、適正な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	換地・調査等業務	平成 26 年度～令和元年度	平成 26 年度～令和元年度	測量業務	平成 26 年度～令和元年度	平成 26 年度～令和元年度	補償調査業務	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度	法定手続等	平成 26 年度～令和 2 年度	平成 26 年度～令和 2 年度
	想定事業期間	実際の事業期間															
換地・調査等業務	平成 26 年度～令和元年度	平成 26 年度～令和元年度															
測量業務	平成 26 年度～令和元年度	平成 26 年度～令和元年度															
補償調査業務	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度															
法定手続等	平成 26 年度～令和 2 年度	平成 26 年度～令和 2 年度															
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111																



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-4-1									
事業名	織笠地区都市再生区画整理排水施設整備事業									
事業費	総額 140,000 千円 (本工事費 136,100 千円、測量設計費 3,900 千円)									
事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度									
事業目的・事業地区	本事業は、織笠地区の土地区画整理事業区域における汚水及び雨水の排除に必要な下水道整備を行い、もって被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。									
事業結果	平成 26 年度：実施設計 平成 27 年度：実施設計及び管渠整備 平成 28 年度：管渠整備									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、土地区画整理事業区域に下水道を整備することで、被災者の生活再建、並びに、汚水及び雨水を排除し公衆衛生の確保と浸水被害の防除が図られたことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>実施設計</td><td>平成 26 年度～平成 27 年度</td><td>平成 26 年度～平成 27 年度</td></tr><tr><td>管渠整備</td><td>平成 27 年度～平成 28 年度</td><td>平成 27 年度～平成 28 年度</td></tr></tbody></table> <p>本事業は、早期に策定した下水道の全体計画に基づき管渠の整備を進めたことで、想定事業期間から遅れることなく整備できた。</p> <p>また、(独)都市再生機構(UR都市機構)に、宅地、道路、公園等の整備と併せ、下水道整備を委託したことで、各整備事業において効果的・効率的な工程管理が図られたことから、事業手法は適切であると評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	実施設計	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度	管渠整備	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 27 年度～平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間								
実施設計	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度								
管渠整備	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 27 年度～平成 28 年度								
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111									

〔位置図〕

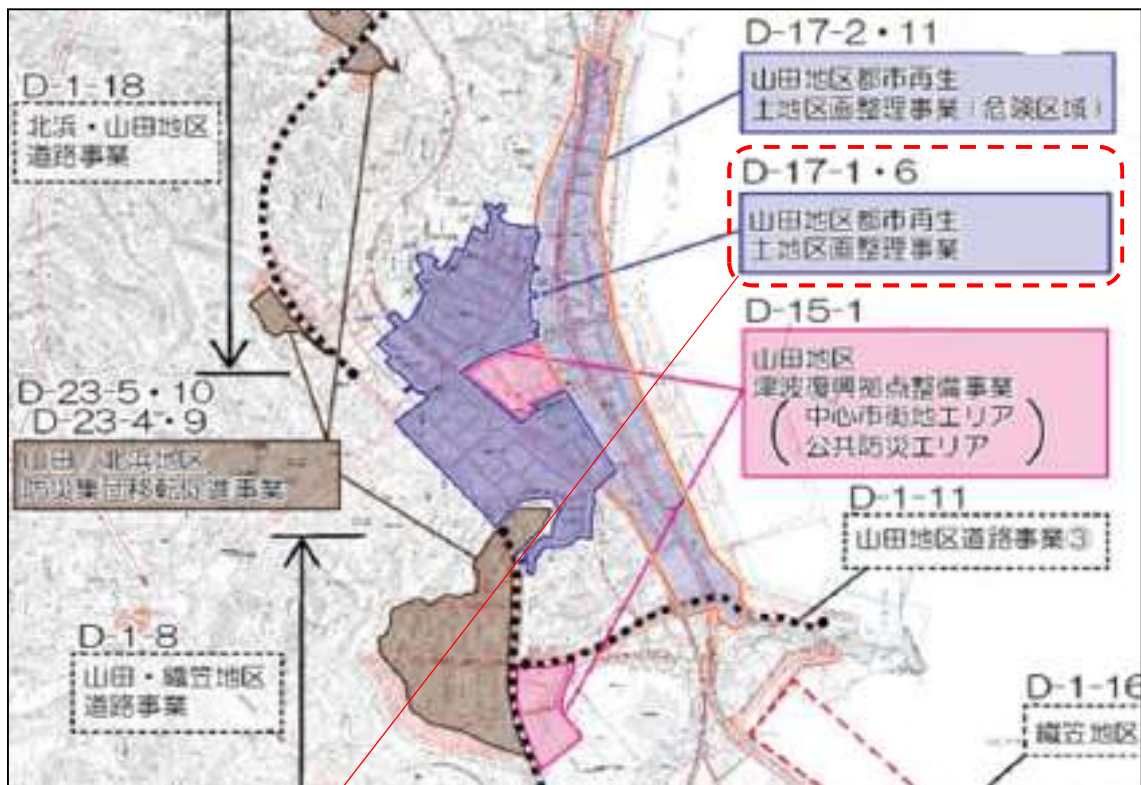


事業箇所

## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-4-2									
事業名	山田地区都市再生区画整理排水施設整備事業									
事業費	総額 543,861 千円 (本工事費 509,869 千円、測量設計費 33,992 千円)									
事業期間	平成 26 年度～平成 30 年度									
事業目的・事業地区	本事業は、山田地区の土地区画整理事業区域における汚水及び雨水の排除に必要な下水道整備を行い、もって被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。									
事業結果	平成 26 年度：実施設計 平成 27 年度：実施設計及び管渠整備 平成 28 年度：管渠整備 平成 29 年度：実施設計及び管渠整備 平成 30 年度：管渠整備									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、土地区画整理事業区域に下水道を整備することで、被災者の生活再建、並びに、汚水及び雨水を排除し公衆衛生の確保と浸水被害の防除が図られたことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>実施設計</td><td>平成 26 年度～平成 29 年度</td><td>平成 26 年度～平成 29 年度</td></tr><tr><td>管渠整備</td><td>平成 27 年度～平成 30 年度</td><td>平成 27 年度～平成 30 年度</td></tr></tbody></table> <p>本事業は、早期に策定した下水道の全体計画に基づき管渠の整備を進めたことで、想定事業期間から遅れることなく整備できた。</p> <p>また、(独)都市再生機構(UR都市機構)に、宅地、道路、公園等の整備と併せ、下水道整備を委託したことで、各整備事業において効果的・効率的な工程管理が図られたことから、事業手法は適切であると評価する</p>		想定事業期間	実際の事業期間	実施設計	平成 26 年度～平成 29 年度	平成 26 年度～平成 29 年度	管渠整備	平成 27 年度～平成 30 年度	平成 27 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間								
実施設計	平成 26 年度～平成 29 年度	平成 26 年度～平成 29 年度								
管渠整備	平成 27 年度～平成 30 年度	平成 27 年度～平成 30 年度								
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111									

〔位置図〕

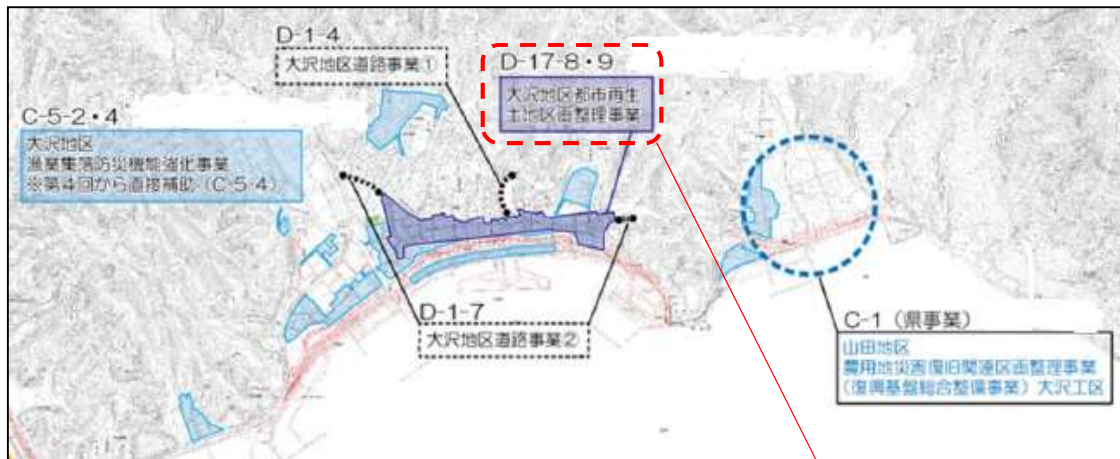


事業箇所

## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-4-3									
事業名	大沢地区都市再生区画整理排水施設整備事業									
事業費	総額 234,000 千円 (本工事費 231,874 千円、測量設計費 2,126 千円)									
事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度									
事業目的・事業地区	本事業は、大沢地区の土地区画整理事業区域における汚水及び雨水の排除に必要な下水道整備を行い、もって被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。									
事業結果	平成 26 年度：実施設計及び管渠整備 平成 27 年度：管渠整備 平成 28 年度：実施設計及び管渠整備									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、土地区画整理事業区域に下水道を整備することで、被災者の生活再建、並びに、汚水及び雨水を排除し公衆衛生の確保と浸水被害の防除が図られたことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>実施設計</td><td>平成 26 年度～平成 28 年度</td><td>平成 26 年度～平成 28 年度</td></tr><tr><td>管渠整備</td><td>平成 26 年度～平成 28 年度</td><td>平成 26 年度～平成 28 年度</td></tr></tbody></table> <p>本事業は、早期に策定した下水道の全体計画に基づき管渠の整備を進めたことで、想定事業期間から遅れることなく整備できた。</p> <p>また、(独)都市再生機構(UR都市機構)に、宅地、道路、公園等の整備と併せ、下水道整備を委託したことで、各整備事業において効果的・効率的な工程管理が図られたことから、事業手法は適切であると評価する</p>		想定事業期間	実際の事業期間	実施設計	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度	管渠整備	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間								
実施設計	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度								
管渠整備	平成 26 年度～平成 28 年度	平成 26 年度～平成 28 年度								
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111									

〔位置図〕



事業箇所

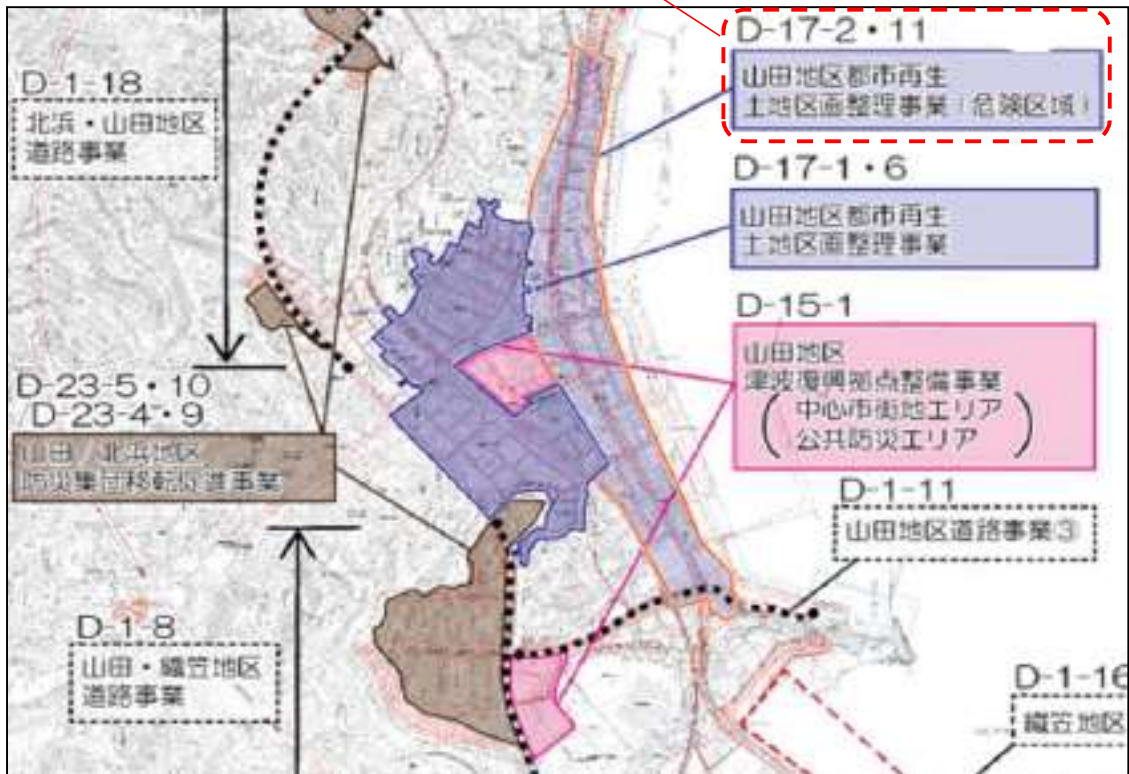


## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-4-4									
事業名	山田地区（低地部）区都市再生区画整理排水施設整備事業									
事業費	総額 648,098 千円 (本工事費 576,597 千円、測量設計費 71,501 千円)									
事業期間	平成 27 年度～令和元年度									
事業目的・事業地区	本事業により、土地区画整理事業区域に下水道を整備することで、被災者の生活再建、並びに、汚水及び雨水を排除し公衆衛生の確保と浸水被害の防除が図られたことから、事業結果は適切であると評価する。									
事業結果	平成 27 年度：実施設計 平成 28 年度：実施設計及び管渠整備 平成 29 年度：実施設計及び管渠整備 平成 30 年度：管渠整備 令和元年度：管渠整備									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>土地区画整理事業区域に排水施設を整備し、被災者の早期の移転及び住宅再建を図ることができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>実施設計</td><td>平成 27 年度～平成 29 年度</td><td>平成 27 年度～平成 29 年度</td></tr><tr><td>管渠整備</td><td>平成 28 年度～平成 31 年度</td><td>平成 28 年度～令和元年度</td></tr></tbody></table> <p>本事業は、早期に策定した下水道の全体計画に基づき管渠の整備を進めたことで、想定事業期間から遅れることなく整備できた。</p> <p>また、(独)都市再生機構（UR都市機構）に、宅地、道路、公園等の整備と併せ、下水道整備を委託したことで、各整備事業において効果的・効率的な工程管理が図られたことから、事業手法は適切であると評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	実施設計	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度	管渠整備	平成 28 年度～平成 31 年度	平成 28 年度～令和元年度
	想定事業期間	実際の事業期間								
実施設計	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度								
管渠整備	平成 28 年度～平成 31 年度	平成 28 年度～令和元年度								
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111									

〔位置図〕

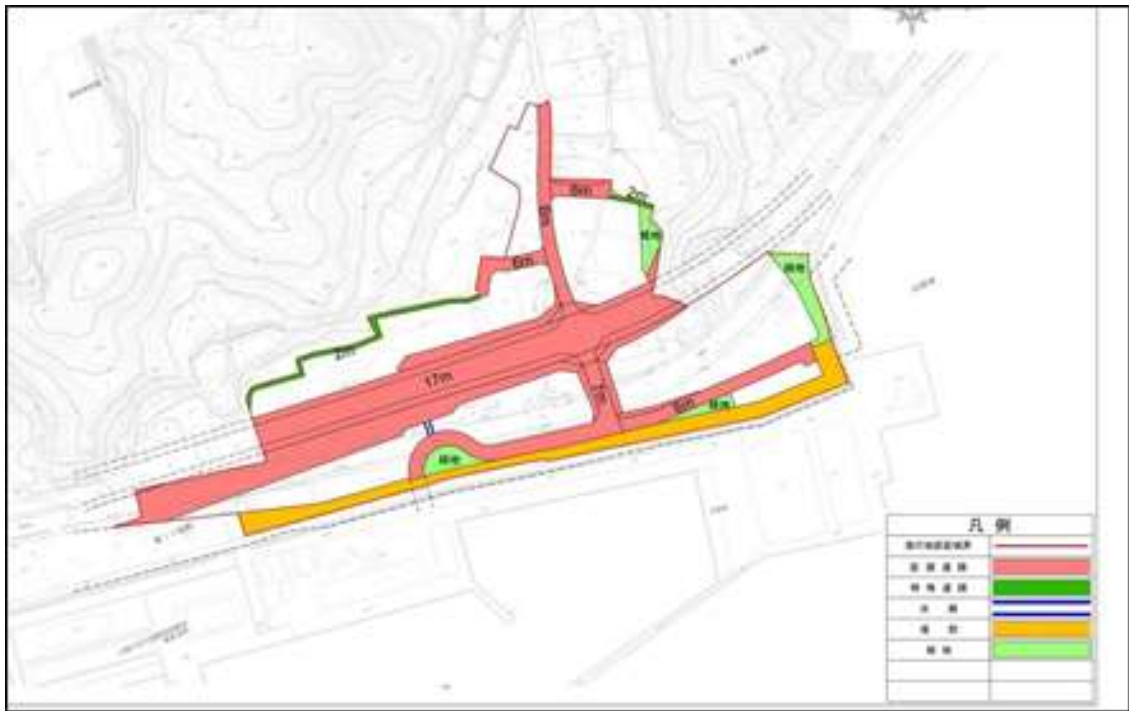
事業箇所



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-4-5									
事業名	織笠地区（跡浜区域）都市再生区画整理排水施設整備事業									
事業費	総額 87,423 千円 (本工事費 85,923 千円、用地費及び補償費 1,500 千円)									
事業期間	平成 29 年度～令和元年度									
事業目的・事業地区	本事業は、織笠地区（跡浜区域）土地区画整理事業地内における汚水及び雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。									
事業結果	平成 29 年度：実施設計 平成 30 年度：排水路整備、整地 令和元年度：排水路及び管渠整備									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、土地区画整理事業区域に下水道を整備することで、被災者の生活再建、並びに、汚水及び雨水を排除し公衆衛生の確保と浸水被害の防除が図られたことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、入札による価格競争を経て業者を選定しており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下であっても可能な限りの事業費圧縮に努めた事業執行であることから当該事業費は妥当なものとして評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>実施設計</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 28 年度～平成 29 年度</td></tr><tr><td>排水路、管渠整備</td><td>平成 28 年度～平成 30 年度</td><td>平成 29 年度～令和元年度</td></tr></tbody></table> <p>事業区域の防潮堤用地にあった民間事業者が立ち退きに応じなかった為、事業区域の防潮堤用地にあった民間事業者の建物移転・解体が 1 年以上遅れたことに伴い、防潮堤工事に遅れが生じたため、最終的に本事業における排水施設整備にも影響が及び、想定事業期間から 1 年遅延して完了している。</p> <p>ただし、これらの避けがたい状況による遅延を除けば、おおむね予定どおり事業を進めることができたことから、適正な事業手法であったと評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	実施設計	平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度	排水路、管渠整備	平成 28 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～令和元年度
	想定事業期間	実際の事業期間								
実施設計	平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度								
排水路、管渠整備	平成 28 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～令和元年度								
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111									

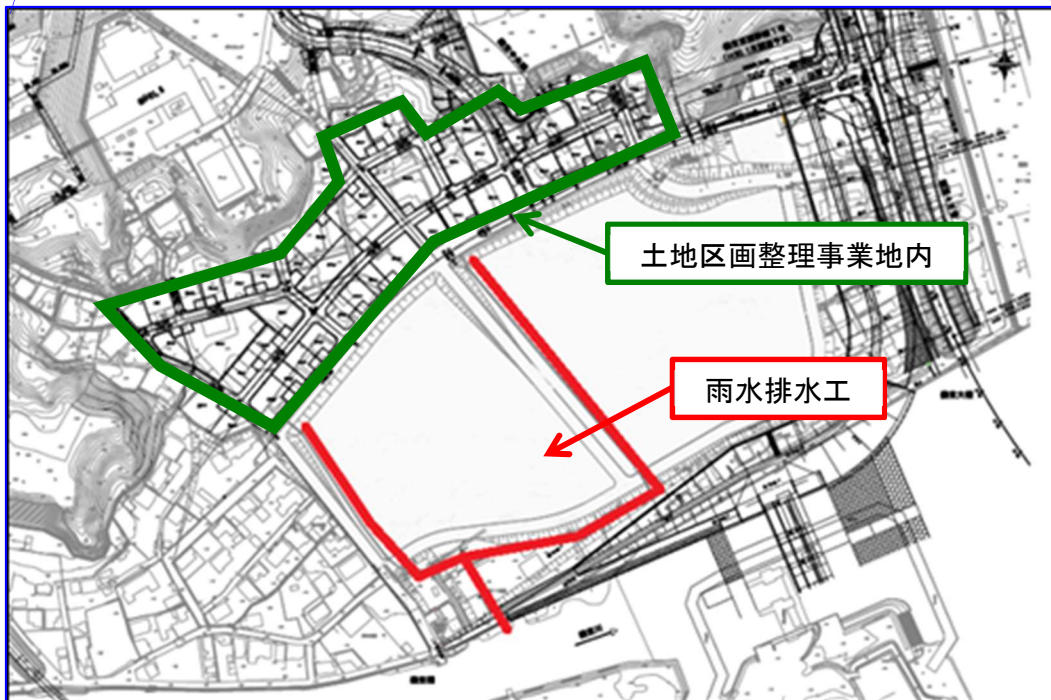
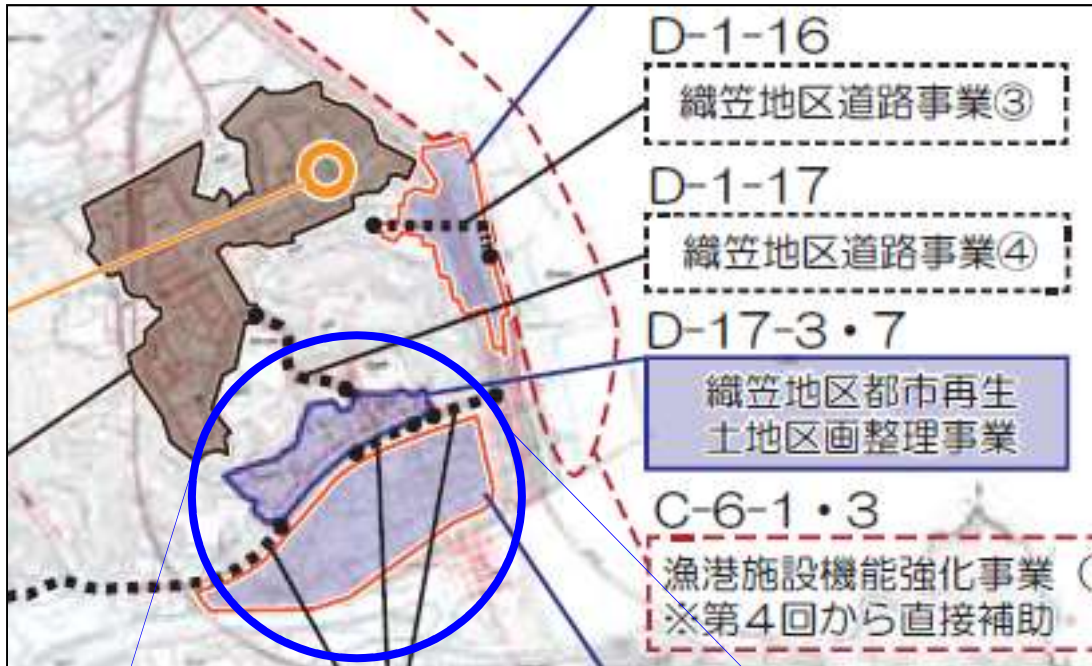
〔位置図〕



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-4-6							
事業名	織笠地区都市再生区画整理雨水排水路整備事業							
事業費	総額 62,608 千円 (本工事費：62,608 千円)							
事業期間	平成 29 年度～平成 30 年度							
事業目的・事業地区	本事業は、織笠地区土地区画整理事業地内における雨水の排水に必要な下水道整備を行い、被災者の早期の移転及び住宅再建を図るものである。							
事業結果	平成 29 年度：本工事 平成 30 年度：本工事							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、雨水排水路が整備されることで安全・安心・快適な市街地が形成され、被災者の早期再建が図られたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき設計積算を行い、条件付一般競争入札により工事請負契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であると評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>本工事</td><td>平成 29 年度</td><td>平成 29 年度～平成 30 年度</td></tr></tbody></table> <p>織笠地区土地区画整理事業による市街地の形成に併せて、その土地区画整理事業地内や低地部の有効活用を図るため、早急な雨水排水路の整備が求められた。</p> <p>本事業では資材不足によりコンクリート水路の納品が遅れたため、想定事業期間より 1 年の延長が生じたが、各地で復興事業が進められる最中においては、やむを得ない延長であり、結果として、本事業の確実な執行につなげることができた。</p> <p>また、低地部への企業進出を実現できたことから、妥当な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	本工事	平成 29 年度	平成 29 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
本工事	平成 29 年度	平成 29 年度～平成 30 年度						
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111							

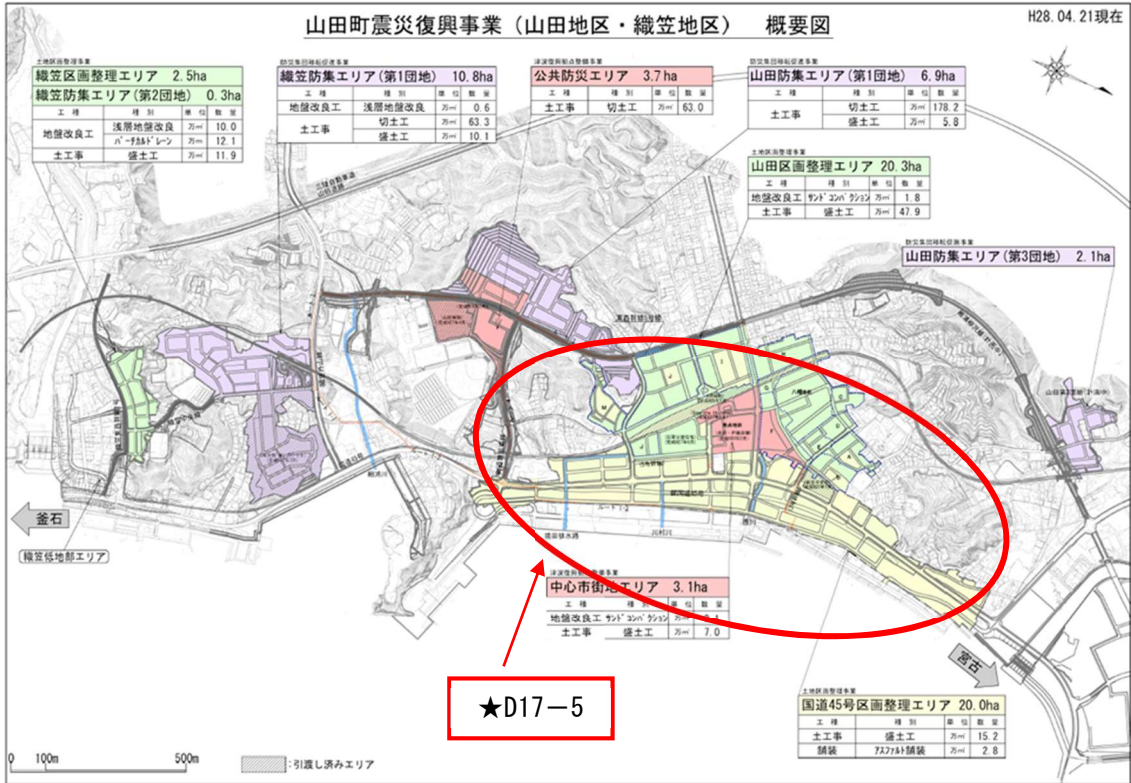
〔位置図〕



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-5-1							
事業名	山田地区都市再生区画整理がれき除去・撤去事業							
事業費	総額 2,260,241 千円 (本工事費：2,260,241 千円)							
事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度							
事業目的・事業地区	本事業は、区画整理事業の早期着手のため、工事の支障となる建築物基礎及び道路舗装等の構造物を除去・撤去するものである。							
事業結果	平成 25 年度：構造物等撤去 平成 26 年度：構造物等撤去 平成 27 年度：構造物等撤去 平成 28 年度：構造物等撤去 平成 29 年度：構造物等撤去							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により区画整理事業区域内の構造物撤去を実施したことにより、区画整理事業に早期に着手することができ、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="272 1373 1323 1473"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構造物等撤去</td> <td>平成 25 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 29 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>本業務は復興整備事業の工事工程に沿う必要があり、山田町の復興整備事業を受託しており、復興事業全体の工程管理も行っている（独）都市再生機構（UR都市機構）へ委託することで円滑な業務の遂行、区画整理事業等の早期着手へと繋がったことから、妥当な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	構造物等撤去	平成 25 年度～平成 29 年度	平成 25 年度～平成 29 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
構造物等撤去	平成 25 年度～平成 29 年度	平成 25 年度～平成 29 年度						
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111							

〔位置図〕

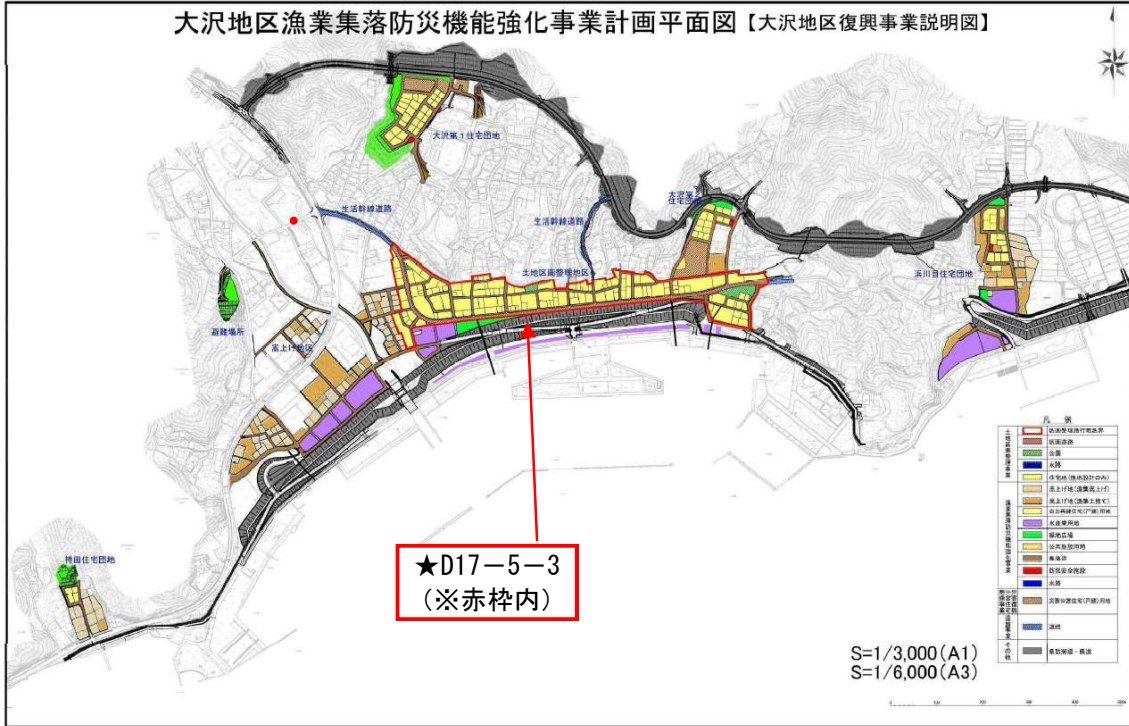




## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-5-3						
事業名	大沢地区都市再生区画整理がれき除去・撤去事業						
事業費	総額 218,000 千円 (本工事費:218,000 千円)						
事業期間	平成 26 年度～平成 27 年度						
事業目的・事業地区	本事業は、区画整理事業の早期着手のため、工事の支障となる建築物基礎及び道路舗装等の構造物を除去・撤去するものである。						
事業結果	平成 26 年度： 構造物等撤去 平成 27 年度： 構造物等撤去						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により区画整理事業区域内の構造物撤去を実施したことにより、区画整理事業に早期に着手することができ、事業目的を達成していることから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>構造物等撤去</td><td>平成 26 年度～平成 27 年度</td><td>平成 26 年度～平成 27 年度</td></tr></tbody></table> <p>本業務は復興整備事業の工事工程に沿う必要があり、山田町の復興整備事業を受託しており、復興事業全体の工程管理も行っている（独）都市再生機構（UR 都市機構）へ委託することで円滑な業務の遂行、区画整理事業等の早期着手へと繋がったことから、妥当な事業手法であったと評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	構造物等撤去	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度
	想定事業期間	実際の事業期間					
構造物等撤去	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 27 年度					
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111						

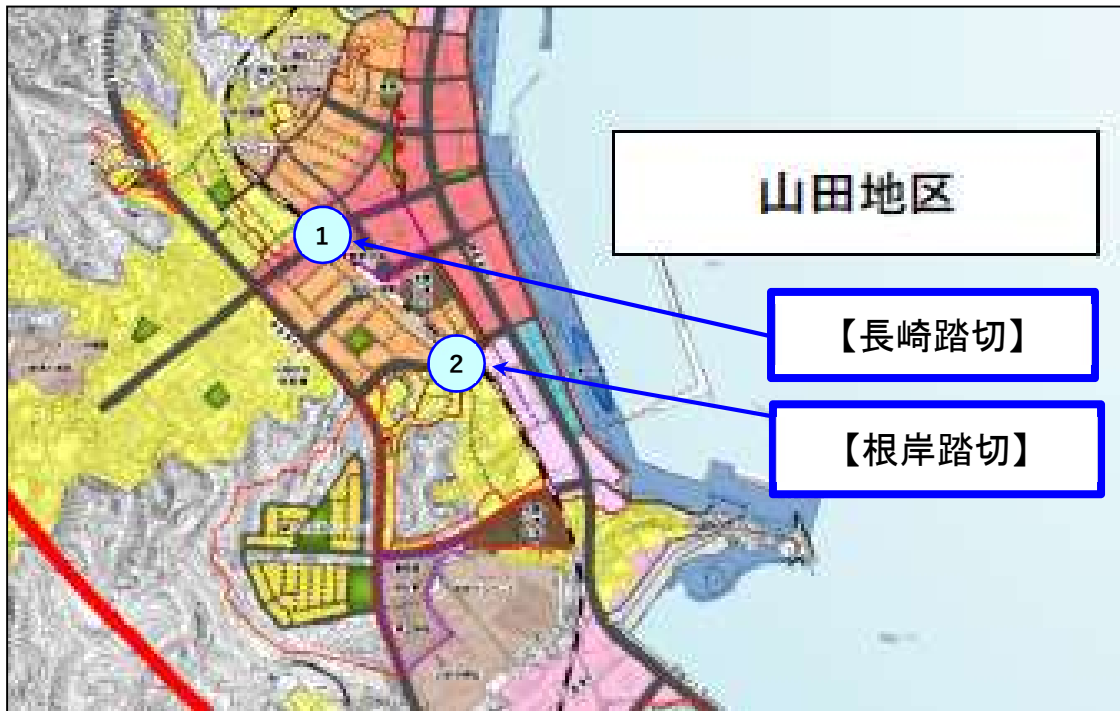
〔位置図〕



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D17-8-5						
事業名	山田地区復興事業関連鉄道施設整備事業						
事業費	総額 45,387 千円 (本工事費：45,387 千円)						
事業期間	平成 28 年度～平成 30 年度						
事業目的・事業地区	本事業は、山田地区の市街地再編に伴い必要となる鉄道施設（踏切）の整備を実施するものである。						
事業結果	平成 28 年度： 本工事 平成 29 年度： 本工事 平成 30 年度： 本工事						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、土地区画整理事業地内を縦断する線路を通行するための踏切施設が整備され、中心市街地の再編が円滑に進んだことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費については鉄道事業者の東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」という。）が基準書に基づき積算し、「山田線陸中山田駅付近長崎街道踏切道外 2 箇所改修における費用負担区分に関する覚書」に基づき町負担額を定めており、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>本工事</td><td>平成 28 年度～平成 30 年度</td><td>平成 28 年度～平成 30 年度</td></tr></tbody></table> <p>本事業は鉄道工事のため、JR東日本と「山田線陸中山田駅付近長崎街道踏切道外 2 箇所改修業務の委託協定」を締結し、JR東日本が工事を施工した。</p> <p>専門知識や特殊な技術を有する者が施工したことにより、想定していた事業期間から遅れることなく完了できたことから、適正な事業手法であったと評価できる。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	本工事	平成 28 年度～平成 30 年度	平成 28 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間					
本工事	平成 28 年度～平成 30 年度	平成 28 年度～平成 30 年度					
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111						

〔位置図〕



〔写真〕



長崎踏切

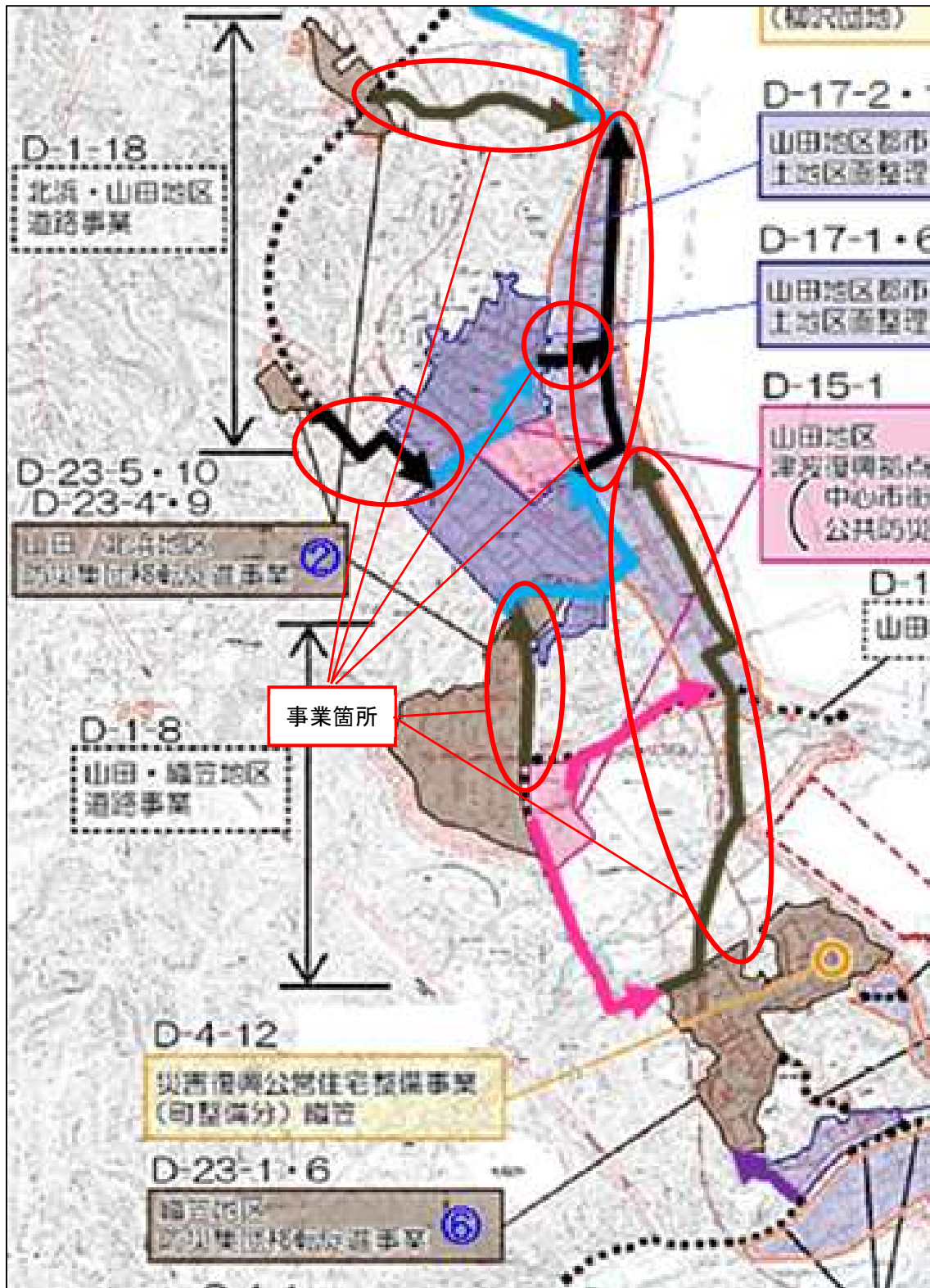


根岸踏切

## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D23-1-3										
事業名	山田・織笠地区防災集団移転促進排水施設（連絡管）整備事業										
事業費	総額 504,113 千円 (本工事費 489,177 千円、測量設計費 14,936 千円)										
事業期間	平成 27 年度～平成 30 年度										
事業目的・事業地区	<p>本事業は、山田・織笠地区の防災集団移転促進事業区域における汚水及び雨水の排除に必要な下水道（連絡管）の整備を行い、もって被災者の早期の移転及び産業の集積等を図るものである。</p>										
事業結果	<p>平成 27 年度：実施設計          平成 28 年度：実施設計及び管渠整備          平成 29 年度：実施設計及び管渠整備          平成 30 年度：管渠整備</p>										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により、防災集団移転促進事業区域に下水道連絡管を整備することで、被災者の生活再建及び産業の集積、並びに、災害時等における下水処理のバックアップ機能の確保が図られたことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業は、(独)都市再生機構（UR都市機構）に委託分と町単独実施分で分けて整備を行ったものである。</p> <p>UR都市機構への委託は、国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。なお、町単独実施分については入札による価格競争を経て業者を選定しており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下であっても可能な限りの事業費圧縮に努めた事業執行であることから当該事業費は妥当なものと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="272 1532 1323 1682"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施設計</td> <td>平成 27 年度～平成 29 年度</td> <td>平成 27 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>管渠整備</td> <td>平成 28 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 28 年度～平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>本事業は、早期に策定した下水道の全体計画に基づき管渠の整備を進めたことで、想定事業期間から遅れることなく整備できた。</p> <p>また、UR都市機構に、宅地、道路、公園等の整備と併せ、下水道整備を委託したことで、各整備事業において効果的・効率的な工程管理が図られたことから、事業手法は適切であると評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	実施設計	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度	管渠整備	平成 28 年度～平成 30 年度	平成 28 年度～平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
実施設計	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度									
管渠整備	平成 28 年度～平成 30 年度	平成 28 年度～平成 30 年度									
事業担当課	上下水道課 電話番号：0193-82-3111										

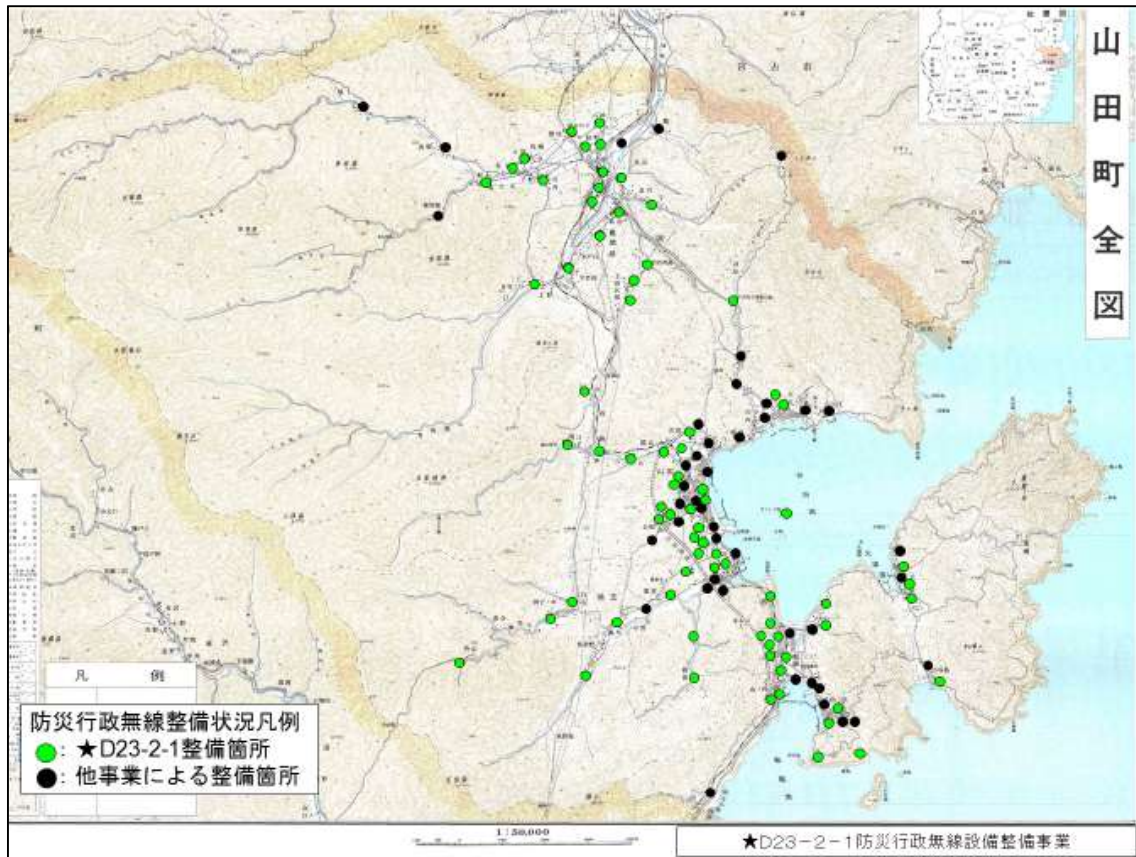
〔位置図〕



**【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】**

事業番号	★D23-2-1																				
事業名	防災行政無線設備整備事業																				
事業費	総額 563,157 千円 (工事費：563,157 千円)																				
事業期間	平成 25 年度～令和 2 年度																				
事業目的・事業地区	防災集団移転促進事業等により高台団地などに移転する者に対し、防災無線の傍受環境を整備するものである。																				
事業結果	次のとおり、防災行政無線設備を整備した。																				
	計	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R 2												
屋外子局	75 局	21 局	44 局	2 局	5 局	—	3 局	—	—												
戸別受信機	102 局	—	—	—	—	—	35 局	—	67 局												
移動局	一式	—	—	一式	—	—	—	—	—												
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の実施により、防災集団移転促進事業等により移転された住民に対し、確実に情報伝達ができ、基幹事業を助長し地域の防災対策の向上を図ることができたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>屋外子局等の設置箇所について、公共施設や町有地を選定したことにより、用地買収費用や借地料が不要となり、コストを抑えることができた。</p> <p>また、既存の屋外子局の音達距離を勘案し、子局 1 基あたりのスピーカー数を最低限数で実施し、コストの削減を図った。</p> <p>さらに、屋外子局の音達以遠の少数住宅地では、戸別受信機を設置することによってコストの削減を図った。</p> <p>以上のことから、当該事業費については適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>屋外子局</td> <td>平成 25 年度～平成 30 年度</td> <td>平成 25 年度～平成 30 年度</td> </tr> <tr> <td>戸別受信機</td> <td>平成 30 年度～令和 2 年度</td> <td>平成 30 年度～令和 2 年度</td> </tr> <tr> <td>移動局</td> <td>平成 27 年度</td> <td>平成 27 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>それぞれの防災行政無線設備を設置する場所の選定に時間を要したが、想定事業期間から遅れることなく完了できたことから、適正な事業手法であったと評価する。</p>										想定事業期間	実際の事業期間	屋外子局	平成 25 年度～平成 30 年度	平成 25 年度～平成 30 年度	戸別受信機	平成 30 年度～令和 2 年度	平成 30 年度～令和 2 年度	移動局	平成 27 年度	平成 27 年度
	想定事業期間	実際の事業期間																			
屋外子局	平成 25 年度～平成 30 年度	平成 25 年度～平成 30 年度																			
戸別受信機	平成 30 年度～令和 2 年度	平成 30 年度～令和 2 年度																			
移動局	平成 27 年度	平成 27 年度																			
事業担当課	総務課 電話番号：0193-82-3111																				

屋外子局配置図

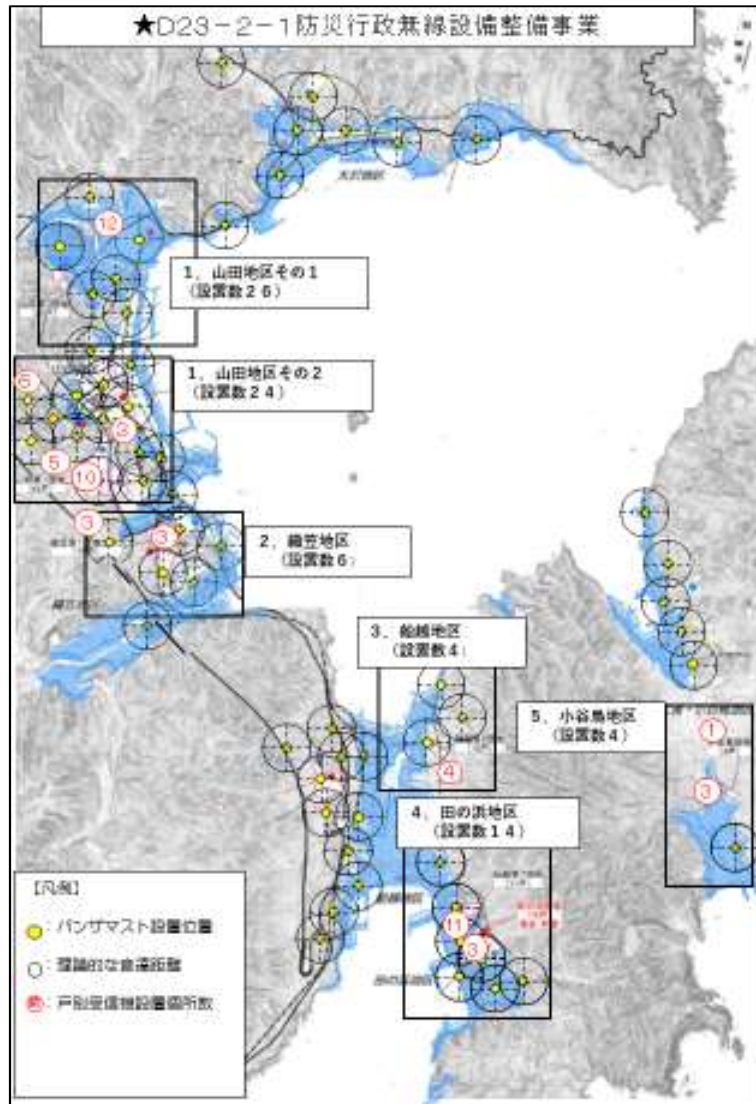


屋外子局





## 戸別受信機配置図

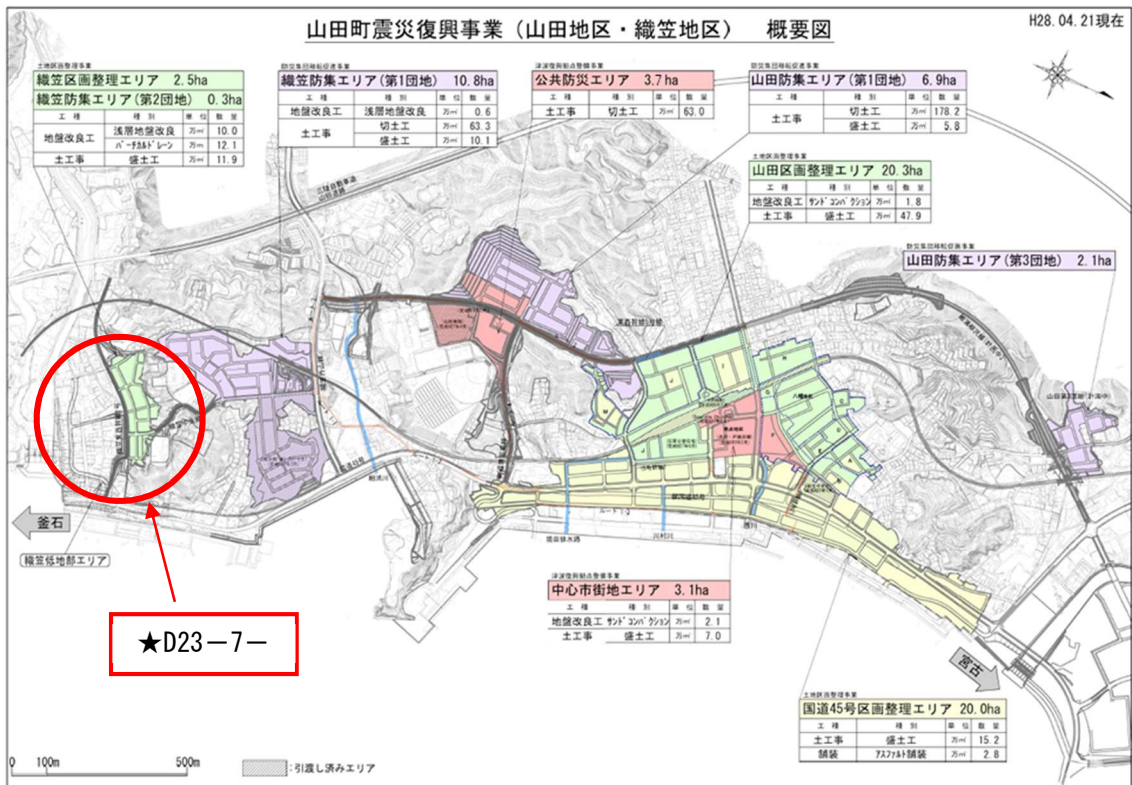


## 戸別受信機設置状況



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

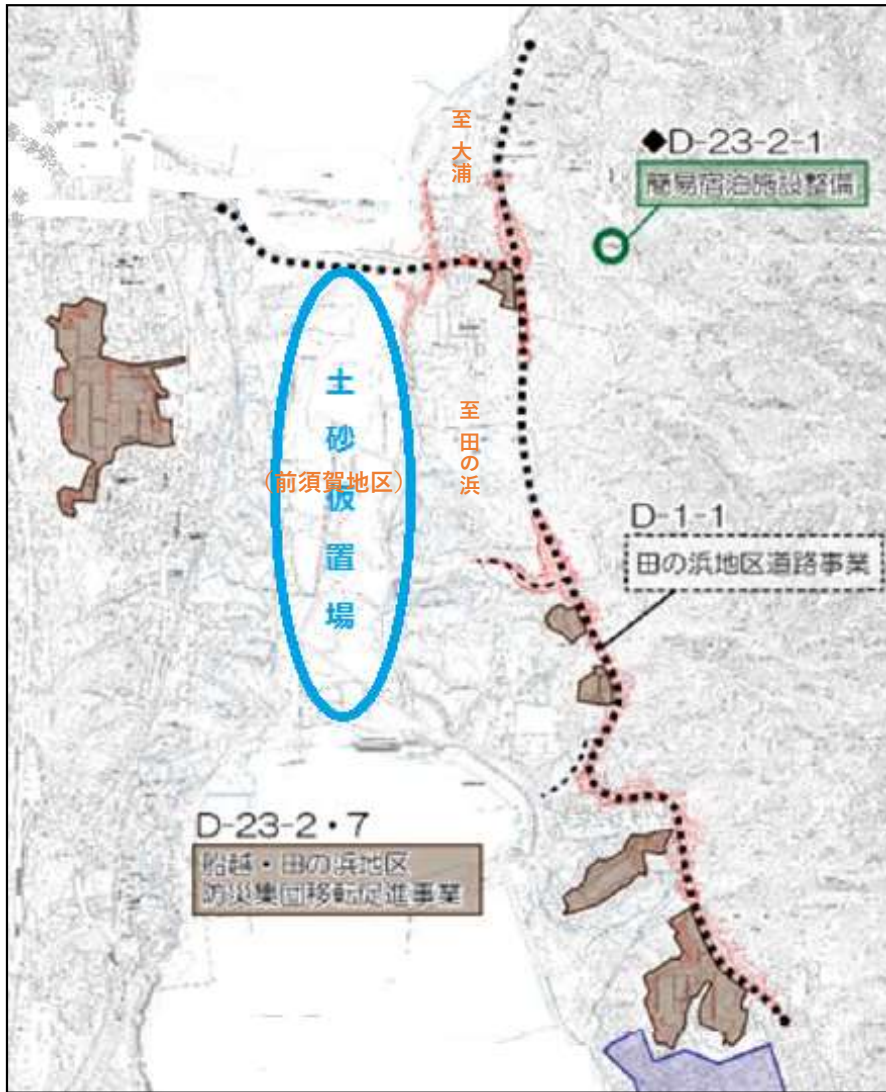
事業番号	★D23-7-1						
事業名	織笠地区防災集団移転促進がれき除去・撤去事業						
事業費	総額 131,000 千円 (本工事費:131,000 千円)						
事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度						
事業目的・事業地区	本事業は、織笠地区防災集団移転促進事業における移転促進区域の建築物基礎及び道路舗装等の構造物を除去・撤去し、復興計画に基づく土地利用計画の実現をはかるものである。						
事業結果	平成 25 年度： 構造物等撤去 平成 26 年度： 構造物等撤去						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により移転促進区域内の構造物撤去を実施したことにより、早期の事業着手ができ、その後の土地利用へと繋がったことから、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>構造物等撤去</td><td>平成 25 年度～平成 26 年度</td><td>平成 25 年度～平成 26 年度</td></tr></tbody></table> <p>本業務は復興整備事業の工事工程に沿う必要があり、山田町の復興整備事業を受託しており、復興事業全体の工程管理も行っている（独）都市再生機構（UR都市機構）へ委託することで円滑な業務の遂行、復興事業への早期着手へと繋がったことから、妥当な事業手法であったと評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	構造物等撤去	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 25 年度～平成 26 年度
	想定事業期間	実際の事業期間					
構造物等撤去	平成 25 年度～平成 26 年度	平成 25 年度～平成 26 年度					
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111						



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D23-8-2									
事業名	船越・田の浜地区防災集団移転促進土砂仮置場管理事業									
事業費	総額 70,383 千円 (測量設計費：1,067 千円、使用料及び賃借料 69,316 千円)									
事業期間	平成 26 年度～令和 2 年度									
事業目的・事業地区	本事業は、防災集団移転促進事業において発生した土砂を他事業で活用するための仮置場として、土地を借り上げるものである。									
事業結果	平成 26 年度： 借地 平成 27 年度： 借地 平成 28 年度： 借地 平成 29 年度： 借地 平成 30 年度： 借地 平成 31 年度： 借地 令和 2 年度： 借地、境界復元測量									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により土砂仮置場を確保したことにより、防災集団移転先団地の造成工事のほか、防潮堤工事やその他復興事業の整備の促進が図られたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>借地にあたっては震災以前から県が公園用地として借地していた単価と同額としているほか、測量業務委託にあたっては国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>借地</td><td>平成 26 年度～平成 31 年度</td><td>平成 26 年度～令和 2 年度</td></tr><tr><td>境界復元測量業務</td><td>令和 2 年度</td><td>令和 2 年度</td></tr></tbody></table> <p>復興事業の全体的な遅れに伴い、想定する事業期間より長く借地することとなったが、三陸国道事務所や県、(独)都市再生機構(UR都市機構)等の関係機関と定期的に残土調整会議を開催し、仮置き土砂の使用先の調整と土砂撤去後の速やかな借地返還を図り、借地期間の延長を最小限に抑えることができたことから、適正な事業手法であったと評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	借地	平成 26 年度～平成 31 年度	平成 26 年度～令和 2 年度	境界復元測量業務	令和 2 年度	令和 2 年度
	想定事業期間	実際の事業期間								
借地	平成 26 年度～平成 31 年度	平成 26 年度～令和 2 年度								
境界復元測量業務	令和 2 年度	令和 2 年度								
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111									

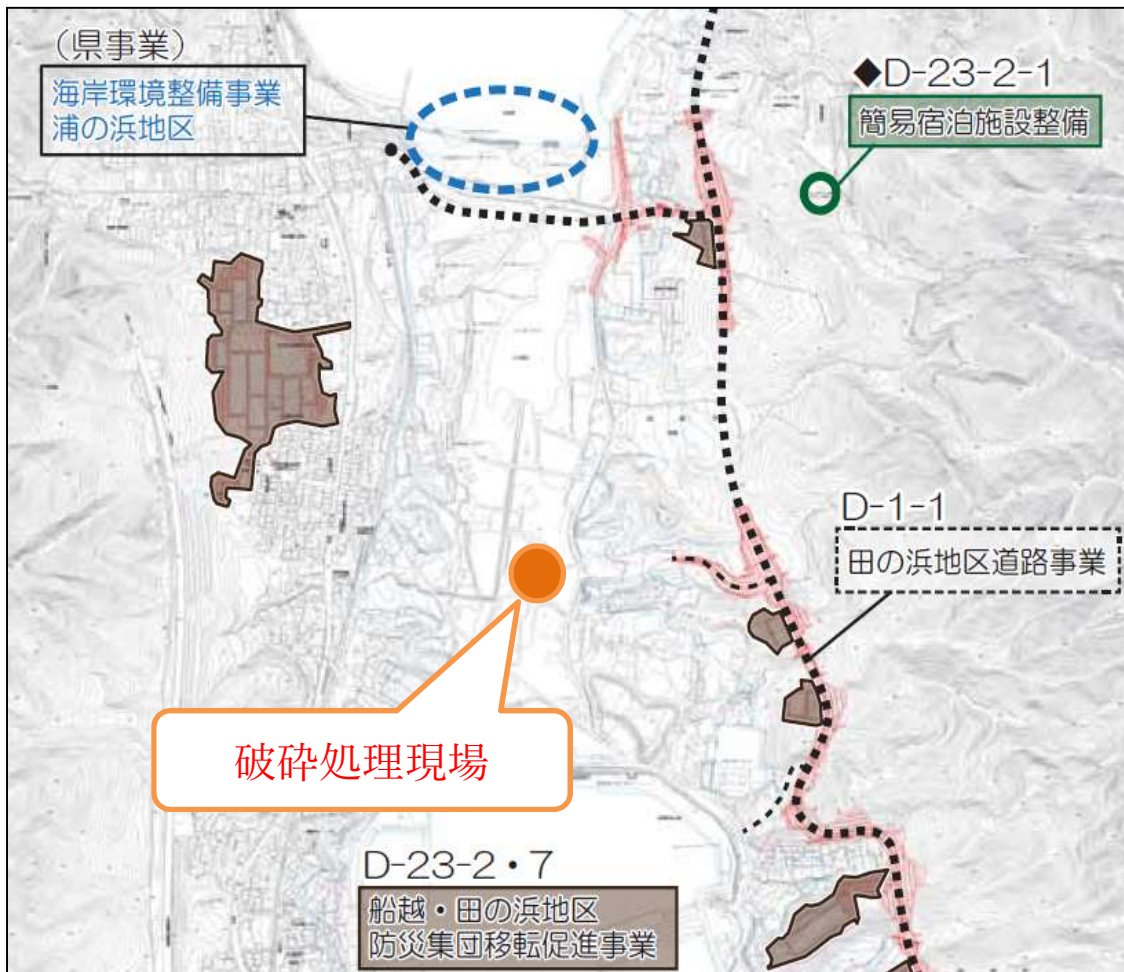
〔位置図〕



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D23-8-5						
事業名	防災集団移転促進現場構造物利活用事業						
事業費	総額 69,143 千円 (発生材処理委託料：69,143 千円)						
事業期間	平成 26 年度～平成 28 年度						
事業目的・事業地区	本事業は、復興事業に伴う土砂仮置場整備によって発生する残存建物基礎等の撤去物を破碎処理し、防集団地内の路盤材等として活用するものである。						
事業結果	平成 26 年度：発生材処理 平成 27 年度：発生材処理 平成 28 年度：発生材処理						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業により撤去物を再生砕石（RC路盤材）として活用したことで、防災集団移転促進事業の造成費の抑制が図られたことから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>国土交通省の示す基準額に基づき委託契約を締結していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>発生材処理</td><td>平成 26 年度</td><td>平成 26 年度～平成 28 年度</td></tr></tbody></table> <p>本事業は、D23-8-4 船越・田の浜地区防災集団移転促進土砂仮置場整備事業（田の浜地区低地部の基礎撤去）の延伸の影響から、想定事業期間より 2 年の延長が生じたが、災害廃棄物処理事業で整備した既設破碎機を活用することで処理の加速化・効率化が図られ、最終処分量を減らし一層の復興資材化が図ることができたことから、適正な事業手法であったと評価する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	発生材処理	平成 26 年度	平成 26 年度～平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間					
発生材処理	平成 26 年度	平成 26 年度～平成 28 年度					
事業担当課	建設課 電話番号：0193-82-3111						

〔位置図〕



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D23-8-8										
事業名	織笠地区（細浦区域）多目的広場整備事業										
事業費	総額 88,539 千円 (測量設計費：4,838 千円、本工事費：83,701 千円)										
事業期間	平成 29 年度～平成 30 年度										
事業目的・事業地区	<p>本事業は、織笠地区細浦区域の防集移転元地において、交付金事業（織笠地区防集、山田地区防集等）で整備された高台団地を含む新たな地域コミュニティ形成を支援し、かつ、震災前に町内を代表するスポーツ・レクリエーション施設であった「前須賀公園」（津波で流失）の機能の一部を移転集約するものとして多目的広場を整備するものである。</p>										
事業結果	<p>平成 29 年度： 測量設計業務 平成 30 年度： 工事 (整備面積：約 1.3ha)</p>										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 当事業で整備された多目的広場は近隣住民の散歩やジョギングコースとなっている。また、中学生の部活動などでも利用されており、幅広い年齢層に利用されているなど、有効に活用されていることから、事業目的を達成しているため、事業結果は適切であると評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 岩手県の積算基準や単価等を用いて予定価格を設定したうえで競争入札に付していることから、当該事業に係る費用は適正であったと評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="272 1420 1323 1570"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計業務</td> <td>平成 29 年度</td> <td>平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 30 年度</td> <td>平成 30 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>想定事業期間のとおり完了しているため、適正な事業手法であったと評価する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	測量設計業務	平成 29 年度	平成 29 年度	工事	平成 30 年度	平成 30 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
測量設計業務	平成 29 年度	平成 29 年度									
工事	平成 30 年度	平成 30 年度									
事業担当課	都市計画課 電話番号：0193-82-3111										



〔位置図〕



〔写真〕



## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D23-14-1									
事業名	織笠地区集会施設整備事業									
事業費	総額 129,254 千円 (本工事費 112,582 千円、測量設計費 16,672 千円)									
事業期間	平成 29 年度～令和元年度									
事業目的・事業地区	本事業は、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業及び災害復興公営住宅整備事業による宅地と住まいの整備が完了し、新たな町並みが形成された織笠地区におけるコミュニティ活動を支援するため、地域活動の中心となる集会施設を整備するものである。									
事業結果	平成 29 年度：設計 平成 30 年度：設計、工事、監理 令和元年度：工事、監理									
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>細浦、跡浜、森及び上地区の一部からなる現況世帯数 304 世帯、復興事業計画戸数 269 戸計 1400 人弱の規模に対して、住民の交流やコミュニティの核となる集会施設を提供することができ、織笠地区防災集団移転促進事業や織笠地区都市再生区画整理事業等、関連する基幹事業の効果を促進できたと評価する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>条件付一般競争入札の執行により、業者間の競争性を高めることで事業費縮減が図られたことから、当該事業に係る費用は適正であると評価する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>想定事業期間</th><th>実際の事業期間</th></tr></thead><tbody><tr><td>設計</td><td>平成 29 年度</td><td>平成 29 年度～平成 30 年度</td></tr><tr><td>工事、監理</td><td>平成 30 年度</td><td>平成 30 年度～令和 元年度</td></tr></tbody></table> <p>設計においては、復興庁との用途協議の完了が年度中盤になったため、予算措置の都合上、想定事業期間内に事業を完了させることができなかったが、業務に要する期間は想定期間で完了することができた。</p> <p>工事及び監理に関しては、東京五輪に向けた建設案件の活況による高力ボルト（ハイテンションボルト）の不足が生じ、これに起因する工事の遅れが見られた。</p> <p>いずれについても、事業執行において避けられない延長であったと評価できる。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	設計	平成 29 年度	平成 29 年度～平成 30 年度	工事、監理	平成 30 年度	平成 30 年度～令和 元年度
	想定事業期間	実際の事業期間								
設計	平成 29 年度	平成 29 年度～平成 30 年度								
工事、監理	平成 30 年度	平成 30 年度～令和 元年度								
事業担当課	政策企画課 電話番号：0193-82-3111									

〔想定利用範囲〕

